

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和3年5月14日

分任支出負担行為担当官近畿地方整備局
大和川河川事務所長 白波瀬 卓哉



1 . 一般競争に付する事項

- (1) 調達案件の名称及び数量 大和川河川事務所パトロールカー1台交換購入
(2) 調達案件の概要 パトロールカー1台の交換購入を行う。
詳細は入札説明書による。
(3) 納入期限 令和4年2月28日まで
(4) 納入場所 大阪府堺市堺区香ヶ丘町5-9-30
大和川河川事務所 堺出張所
(5) 入札方法
① 入札者は、車両費、輸送費、下取り価格（自動車リサイクル料金を除く）、自動車重量税、自動車損害賠償責任保険料、自動車リサイクル料金に加えて、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、車両費、輸送費等諸経費及び下取り価格（自動車リサイクル料金を除く）に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）の総額を入札書に記載すること。
② 電報による入札は認めない。
③ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

2 . 競争参加資格等

(1) 競争参加資格

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
② 平成31・32・33年度または令和1・2・3年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和2年3月31日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。
③ 下記の物品（以下、「同等物品」という。）を納入した実績を有しているものであること。
1) パトロールカー
2) 連絡車
なお、納入実績は国、都道府県、政令市、特殊法人、地方公共団体、地方公社、民間企業において1台以上の実績を有するものとする。

- ④ 当該調達物品に関して、迅速(部品調達日数が一般部品5日、消耗部品3日)なアフターサービス・メンテナンスの体制を確保することを誓約した者であること。
- ⑤ 証明書等の受領期限の日から開札までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- ⑥ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者(「競争参加者の資格に関する公示」(令和2年3月31日付け衆議院庶務部会計課長、参議院庶務部会計課長、国立国会図書館総務部会計課長、最高裁判所事務総局経理局長、会計検査院事務総長官房会計課長、内閣府大臣官房会計課長、復興庁会計担当参事官、総務省大臣官房会計課長、法務省大臣官房会計課長、外務省大臣官房会計課長、財務省大臣官房会計課長、文部科学省大臣官房会計課長、厚生労働省大臣官房会計課長、農林水産省大臣官房参事官(経理)、経済産業省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房会計課長、環境省大臣官房会計課長、防衛省大臣官房会計課長。以下、「令和2年3月31日付け公示」という。)に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。)でないこと。
- ⑦ 分任支出負担行為担当官から直接入札説明書の交付を受けた者であること。
- ⑧ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒582-0009
大阪府柏原市大正2-10-8
国土交通省 近畿地方整備局 大和川河川事務所 経理課 上席専門職
電話 072-971-1381 (内線 504)
- (2) 入札説明書の交付場所 上記3(1)に同じ
- (3) 入札説明書の交付期間
別表1のとおり。
- (4) 入札説明書の交付方法
書面により交付を行う。なお、郵送(着払)による交付を希望する場合は交付場所に問い合わせること。
- (5) 競争参加資格確認申請書及び証明書等の受領期限
別表1のとおり。
- (6) 入札書の受領期限
別表1のとおり。
- (7) 開札の日時及び場所
日時 別表1のとおり
場所 近畿地方整備局 大和川河川事務所 入札室
- (8) 下見会の実施について

詳細は入札説明書による。

4. その他

- (1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項

この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から競争参加資格確認申請書及び証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) その他 詳細は入札説明書による。

別表 1

3.(3)	入札説明書の交付期間	令和 3年 5月14日から 令和 3年 6月 7日までの 午前 9時00分から午後 4時00分まで ただし、最終日は正午まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
3.(5)	申請書及び証明書等の 受領期限	令和 3年 6月 7日 正午
3.(6)	入札書の受領期限	令和 3年 7月 2日 正午
3.(7)	開札の日時	令和 3年 7月 5日 午前10時00分